

1 消費税を上げて不況が戻ってもいいのですか。

消費税を5%に戻して、景気を確かなものに！

- ・消費税の税率を5%に戻します。
(地方消費税1.7%は据え置きます。)

バブル崩壊の傷がようやく癒えて、景気が順調に拡大していた1997年、消費税が3%から5%に引き上げられました。そのとたん、景気拡大はストップし、翌1998年から日本経済は本格的なデフレ不況に突入しました。中高年層にはリストラの嵐が吹き荒れ、若者にとっては就職難の時代が始まりました。失業率は5%へと上昇し、失業者数は300万人を突破し、横浜市の人口並みの水準まで急増しました。そしてその結果、毎年3万人台の自殺者が出る時代が到来しました。

しかも、1997年の消費税増税後の税収は、実のところ、それ以前より減ってしまったのです。もし、消費税引き上げ前の成長が続いていたならば、その後の税収の低迷はなく、今ほど財政赤字問題が取りざたされることはなかったはずでした。

その後、やっと長かった不況時代を抜け出たかに見えた2014年春、消費税が5%から8%に引き上げられました。そのとたん、また景気拡大がストップしたことは記憶に新しいところです。消費は低迷し、正社員の賃上げは頭打ちになりました。

2017年4-6月期に、実質消費は、ようやく消費税引き上げ前の正常なレベル(つまり、駆け込み需要が見られた時期より、さらに前の時期の水準)を、ちょっとだけ超えるところまで回復しました。消費税引き上げの傷が癒えるのに、実にまる三年もかかったこととなります。しかし、平均的な実質賃金は、まだまだ消費税引き上げ前のレベルに戻ってはいません。そして今度も、消費税を3%増税すれば6兆円以上は税収が増えるはずだったのが、所得税・法人税の収入が減少して、実際には税収総額はあまり増えていません。

ところが安倍首相は、2019年10月に予定されている、8%から10%への消費税引き上げを、予定通り実施するとしています。「二度あることは三度ある」という言葉が頭をよぎります。このままでは、景気回復の恩恵が庶民にまで及ぶことのないまま、また景気が挫折しかねません。中国はバブル崩壊しないか、トランプ政権の通商政策は大丈夫か、世界経済が不安だらけの中で、またまた大きな打撃を経済に与えて大丈夫なのでしょうか。消費税再引き上げのせいで不況になったら、

またも税収は低迷し、オリンピックや高齢化で物入りのときに税収が足らなくなり、何のために税率を上げたのかわからない事態になるでしょう。

いったいいつになったら私たちは、失業や就職難におびえずに安心して暮らせる日がくるのでしょうか。このかん私たちは、いま痛みに耐えれば、その日が来るのはもうすぐだという約束を聞かされ、我慢を強いられてきました。そして我慢の末にやっと、不足と不安に追い立てられない暮らしに手が届きそうだった途端、叩き落とされる経験を何度も続けてきました。もうたくさんです！

民主党政権時代以来、企業向けの減税が何度かなされ、安倍政権もそれに熱心に取り組んできました。この減税額を合わせてみたら、何のことはない、8%への引き上げにともなう消費税増税額の9割は企業の減税に使われたこととなります。企業の減税のために、毎日の生活を切り詰めた上、失業や就職難におびえることになるなんて、庶民にとっては踏んだり蹴つたりの話です。

安倍首相は、今度の増税分は教育無償化に使うと言っています。しかし、消費税引き上げで景気が挫折したら、せっかく低下傾向にある子どもの貧困率も改めて増加に転じるでしょう。結婚や出産をあきらめる人も増え、家計を支えるために進学をあきらめる青少年も増え、何のための教育無償化かわからなくなるでしょう。

まだ日本経済は消費税のさらなる引き上げに耐えられるほど回復しきってはいません。たった2%の物価安定目標が達成できないことが、その証拠です。私たちは、今はむしろ、景気回復を確実にするために、消費税は引き下げるべきだと考えます。具体的には税率を5%に戻すことを約束します。2014年に消費税を3%引き上げたときには、実質消費額もちょうど3%減少しました。いま、これとは逆に消費税を3%引き下げれば、実質消費が3%増えて景気が回復し、雇用・賃金・税収の増加が起こると考えられます。

なお、消費税の1.7%分は地方消費税として地方自治体の重要な財源となっていますので、手をつけませんこととします。

私たちは、増税が必要ならば、まずは、いま空前の利益を手に入れている大企業や富裕層に負担を求めるべきだと考えます。やがてデフレを脱却し、十分な好景気が定着した段階で、他の方法を尽くしてそれでも財源が足りなければ、消費税に頼ることは否定しませんが、その場合には改めて民意を問うこととお約束します。

2 働きたい人が、誰でもまっとうな職で働ける世の中に！

雇用創出・最低賃金引き上げ・労働基準強化

【非自発的失業ゼロ】

私たちは、働くことができない人々の人生についても、働かないことを選んだ人々の暮らしについても、そのかけがえのない価値を尊重します。他方で、勤労が日本国憲法でも国際人権規約でも掲げられる基本的人権であり、多くの人にとっての根源的欲求であることも、また事実として強く尊重します。失業や就職難は、人から暮らしの手段を

奪うだけではなく、尊厳を奪い、社会にとって最も大事な生産能力を損なっていきます。

長期不況時代は毎年たくさんの人々が、失業などが原因で自ら命を絶ちました。これは社会による理不尽な殺人です。小泉改革による就職氷河期に就職できなかった多くの若者が、フリーターとして不安定な職に就かざるを得ませんでした。彼らはまとまった学習・訓練時